S&P Dow Jones Indices

A Division of S&P Global

S&P 500®月例レポート（2021 年 4 月配信）

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
（日本語サイト）
http://www.japanese.spdji.com/

S&P 500 月例レポート執筆者

ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021 年 3 月

個人的見解: カンフル剤だが免疫効果はない

新型コロナウイルス一色となっていた金融市場は、3 月に入って漸くその他の材料に注目するようになりました。もちろんコロナ禍の影響は続いていますが、市場関係者はポスト・コロナを見据えてファンダメンタルズを注視するようになったのです。この結果、3 月に史上最高値を 5 回にわたり更新し、3 月 31 日は 4,000 台に近づいて取引時間中の史上最高値を更新しました。市場参加者の間では、ごく普通に囁かれる噂や楽観論、欲望と（大損に対する）恐れなど、平常（ノーマリティ）が戻ってきました。少なくとも、可能な限りそれに近い状態と言えるでしょう。住宅関連のニュースは引き続き良好でしたが、結果は期待をはるかに下回るものでした。価格の上昇が続く一方で、供給が低迷したままだからです（その結果が売り手市場です）。週間新規失業保険申請件数はコロナ前の水準を回復し、70 万件を下回りました（2020 年 3 月には 28.2 万件から 330 万件に急増し、同月中に過去最多となる 690 万件を記録）。米連邦準備制度理事会（FRB）は、バランスシートを拡大している FRB は米国 10 年国債利回りが 2.0%に達することを警戒して、「繰り返し」緩和的な金融政策の継続を主張しており（FRB と闘わないなら、FRB と仲間たちとも闘わない）―― 誰も緩和政策の継続を疑っていません。FRB は大手銀行に対して、2021 年第 2 四半期以降の増配と自社株買いを容認しました。「空箱」SPAC（特別買収目的会社）経由の IPO（新規株式公開）も続いており、シェアオフィス大手 WeWork は再び株式上場を計画し、前回 2019 年の上場計画時（パンデミックによって勤務環境の変化が起きるよりもかなり前のタイミング）には企業価値を 470 億ドルとしていましたが、今回は 90 億ドルとしています。これまでで最大、最良かつ最高（フォークシンガーの Arlo Guthrie を真似ています）のノーマリティの状態が市場では続いており、楽観論が優勢となっています。株に投資するだけで、儲けを手にすることができますが（望むものは何でも手に入れることが可能）、売るタイミングを逃さないことが重要です（メディア・娯楽大手 Viacom と同 Discovery のポジションは整理し、ゲームソフト大手 GameStop は

割り切った投機売買で臨みます）。市場のノーマリティ（3月の上昇率は4.24％、第1四半期は5.77％上昇、過去1年間では53.71％上昇）は、生計を立てる手段としては最高だと思いませんか。

S&P 500指数は3月に4.24％上昇して3,972.89で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス4.38％）。2月は3,811.15で終え、2.61％の上昇（同プラス2.76％）、1月は3,714.24で終え、1.11％の下落（同マイナス1.01％）でした。年初来3カ月では5.77％上昇（同プラス6.17％）、過去1年間では53.71％上昇（同プラス56.35％）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは17.33％上昇して月を終えました（同プラス19.63％）。**ダウ平均**は6.62％上昇して33,072.88で月を終えました（配当込みのトータルリターンは6.78％）。2月は30,932.37で月を終え、3.17％の上昇でした（同プラス3.43％）。過去3カ月間では7.76％の上昇（同プラス8.29％）、過去1年間では50.48％上昇（同プラス53.78％）となりました。

過去の実績を見ると、3月は60.2％の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.32％、下落した月の平均下落率は3.85％、全体の平均騰落率は0.47％の上昇となっています。S&P 500指数は2021年3月に4.24％の上昇となりました。

4月は64.5％の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.33％、下落した月の平均下落率は3.35％、全体の平均騰落率は1.44％の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスケジュールは、4月27-28日、6月15-16日、7月27-28日、9月21-22日、11月2-3日、12月14-15日、2022年1月25-26日となっています。

- **主なポイント**
  - S&P 500 指数は 3 月に 4.24％上昇しました（配当込みのトータルリターンは 4.38％）。2 月は 2.61％上昇（同プラス 2.76％）、第 1 四半期では 5.77％上昇（同プラス 6.17％）、過去 1 年間では 53.71％の上昇（同プラス 56.35％）となりました。
  - S&P 500 指数は 3 月も最高値更新を続けました（5 カ月連続）。3 月の最高値更新回数は 5 回、1 月と 2 月もそれぞれ 5 回、12 月は 7 回、11 月は 4 回となっています。コロナ前の 2020 年 2 月 19 日に終値で最高値を付けて以来、35 回高値を更新し、3 月は 4.24％の上昇となりました。2 月は 2.61％上昇、年初来の第 1 四半期は 5.77％上昇と、四半期のリターンとしては 20.00％下落した 2020 年第 1 四半期以降で最低となりました。
  - コロナ禍前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 17.33％上昇して月を終えました（同プラス 19.63％）。2020 年 2 月 19 日以降、終値ベースで 35 回高値を更新しました。
  - 2020 年 11 月 3 日の米大統領選挙以降では同指数は 17.92％上昇しています（同プラス 18.72％）。
  - 強気相場入りして以降、2020 年 3 月 23 日の底値から 77.57％上昇しています（同プラス 80.69％）。

- 米国 10 年国債利回りは 2 月末の 1.42%から 1.74%に上昇して月を終えました（2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 2 月末の 2.15%から 2.41%に上昇して取引を終えました（同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
- 英ポンドは 2 月末の 1 ポンド＝1.3924 ドルから 1.3784 ドルに下落して月を終えました（同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）。ユーロは 2 月末の 1 ユーロ＝1.2074 ドルから 1.1727 ドルに下落しました（同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 2 月末の 1 ドル＝106.56 円から 110.78 円に下落し（同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 1 ドル＝6.4752 元から 6.5524 元に下落しました（同 6.5330 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
- 原油価格は 3 月中に一時 1 バレル＝68 ドルを超えましたが、2 月末の同 61.66 ドルから 59.55 ドルに下落して月を終えました（同 48.42 ドル、同 61.21 ドル、同 45.81 ドル、同 60.09 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は、2 月末の 1 ガロン＝2.717 ドルから 2.941 ドルに上昇して月末を迎えました（同 2.330 ドル、同 2.658 ドル、同 2.358 ドル、同 2.589 ドル）。
- 金価格は 2 月末の 1 トロイオンス＝1,733.00 ドルから 1,709.50 に下落して月の取引を終えました（同 1,901.60 ドル、同 1,520.00 ドル、同 1,284.70 ドル、同 1,305.00 ドル）。
- VIX 恐怖指数は 2 月末の 27.07 から 19.40 に低下して月を終えました。月中の最高は 31.90、最低は 18.68 でした（同 22.75、同 13.78、同 16.12、同 11.05）。
  - 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。
- 2021 年第 1 四半期決算に関しては、決算時期がずれている 14 銘柄のうち 12 銘柄で利益が予想を上回り、12 銘柄で売上高が予想を上回りました。2020 年第 4 四半期については、S&P 500 指数構成銘柄の全てが決算発表を終え、500 銘柄中の 76.8%に相当する 384 銘柄で利益が予想を上回りました。また売上高に関しては、498 銘柄のうち 73.9%に相当する 368 銘柄で予想を上回りました。
  - 2020 年第 4 四半期の利益予想は 2020 年 12 月末時点から 5.9%引き上げられ、前期比で 0.8%の増益、前年同期比では 2.5%の減益となる見通しです。その結果、2020 年の予想 EPS は 22.1%の減益、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は 32.5 倍となっています。
  - 2021 年については、特に下半期で企業利益が過去最高を更新する見通しで、2020 年比で 40.9%増益が見込まれており、2021 年の予想 PER は 23.0 倍となっています。
  - 2022 年は 2021 年比でさらに 16.0%増益が見込まれ、同年の予想 PER は 19.9 倍となっています。
- 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：

- 第 1 弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に 83 億ドルの資金拠出。
- 第 1 段階：2 週間の疾病休暇および最長 10 週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
- 第 2 段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関係機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する 2 兆 2,000 億ドルのプログラム。
- 第 3 段階：（中小企業向け）給与保証プログラム（PPP）に 3,100 億ドルと医療機関に 750 億ドルを含む、総額 4,840 億ドルの供出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。
- 第 4 段階：議会は新型コロナウイルス関連対策として、個人への直接給付金 600 ドル（所得制限あり）などを盛り込んだ総額 9,000 億ドルの財政パッケージを（ようやく）可決。
- 第 5 段階：バイデン大統領が就任前に提案した 1 兆 9,000 億ドルの追加の財政刺激策は、政権発足後に共和党から 6,180 億ドル規模の代替案が提示されましたが、若干の修正は加えられたものの、ほぼ民主党の公約通りの形で議会承認され、個人向けの直接給付金 1,400 ドルの支払いが始まりました（小切手送付よりも口座への直接振り込みの割合が多い）。また、今回の経済対策案には州政府への支援と新型コロナウイルス対策費用も含まれています
- 第 6 段階: 議会（下院）ではインフラ投資計画を含む次の経済対策に対する与野党協議が始まりました。バイデン大統領はインフラ整備に 8 年間で 2.3 兆ドルを投入する計画を発表し、その財源確保のために現行 21％の法人税を 28％に引き上げ、15 年かけて費用を賄う方針を示しました。法案の審議はまだ始まったばかりですが、市場関係者は議会の勢力図から判断して同法案が成立する公算が大きいとみています。
  - ✓ 民主党はフィリバスター規則をめぐり、上院で現行の 60％でなく、過半数の賛成で法案を可決できるように規則を変更する方向に方針を転換しました。これにより、可決される法案に大きな影響が及ぶとみられます。

- 暗号通貨ビットコインは一時 61,684 ドルを付けて再び最高値を更新し、2 月末の 45,138 ドルから 30.9％上昇して 59,064 ドルで 3 月の取引を終えました。2020 年末の終値 29,002 ドルと比べると 104％高の水準です（2019 年末は 7,194 ドル）。
- 市場関係者の S&P 500 指数の 1 年後の目標値はこの 1 カ月で上昇し、現在値から 11.6％上昇（前月は 14.8％上昇）の 4,432（かなり強気な予想）となっています（2 月末時点の目標値は 4,375、1 月末時点の目標値は 4,229）。ダウ平均の目標値は現在値から 7.8％上昇（前月は 13.3％上昇）の 35,554 ドル（かなり強気な予想）となっています（同 35,035 ドル、同 34,657 ドル）。

- **バイデン大統領と政府高官**
  - 上院は、アメリカ救済計画（ARP）と呼ばれる 1 兆 9,000 億ドル規模の新型コロナウイルス経済対策法案を可決しました（賛成 50 票、反対 49 票で、共和党議員 1 名が親族の葬儀で採決を欠席しました）。その後、同法案は下院でも可決され（民主党議員 221 名中 220 名が賛成、共和党議員 211 名は全員反対）、バイデン大統領が署名しました。同日（3 月 11 日）夜、大統領は国民に向けてテレビ演説を行い、新型コロナウイルスのパンデミック宣言からちょうど 1 年であり、米国の全ての成人が今年 5 月 1 日までにワクチン接種を終えるようスケジュール調整を進め、7 月 4 日の独立記念日には少人数での集まりが可能になることを目指すと表明しました。ARP については市場の予想通りでしたが、実際に可決されたことで株価は押し上げられ、S&P 500 指数は最高値を更新し、週末には個人向け給付金の支給が開始されました。
    - その後、市場は早くも次の景気刺激策を期待しています。これはまるで、大きな契約を取った部下にランチをご馳走した営業マネジャーが、その日の午後に部下に対し、「君たちは僕のために最近何かしてくれたかな？」と言うようなものです。実際に、下院はインフラ法案の準備に入っており（すぐに取り掛かれる状態にあったと思われます）、試算では 2 兆ドル規模の法案が提示されるとみられます。税強化案（「増税」という言葉は誰も使いません）については、1 兆ドル規模が予想されます。税制改革はすぐに実行されることはないと思われますが、5 年や 10 年といった視点で見れば、予想されるコストの低減に寄与するでしょう。
    - 1 人当たり 1,400 ドルの個人向け給付金は 9,000 万人以上の国民に支給され（ほとんどが口座振込）、エコノミストは以前の給付金支給の時と同様に個人支出が増加すると予想しています。
  - 政治をめぐっては、バイデン大統領は民主党指導部と同様に議事妨害（フィリバスター）規則の変更を支持する意向を示しました。規則が変更されると、現行のフィリバスター規則では 60％の賛成がないと上院で可決できない法案が、過半数の賛成で可決できるようになり、法案の成立にとっては大幅な変更と言えます。フィリバスター規則が変更された場合、企業利益や企業慣行に大きな影響のある増税、最低賃金の引き上げ、労働規則の強化、ガバナンスの強化などの可能性が高まると市場はみています。
  - 1 兆 9,000 億ドル規模の景気刺激策に盛り込まれた給付金が支給され、早くも次の法案をめぐる憶測が広まっています。追加法案はインフラ支出が中心になるとみられ、3 兆ドル規模となる見通しです。大統領は来週にも新たな計画を発表する予定です。
  - バイデン大統領は就任後初の記者会見に臨み、就任から 100 日後（4 月 30 日）までに 2 億回のワクチン接種を目指すとの意向を示しました。これまで、1 日平均

250 万回、累計で 1 億 3,000 万回の接種が完了しています。大統領はまた、フィリバスター規則の変更を支持する意向も示しました。これにより民主党は、共和党が反対する法案を成立させやすくなります。

- 3 月には 2 件の銃乱射事件が発生し、コロラド州ボルダーのスーパーマーケットで 10 人、ジョージア州アトランタで 8 人が亡くなりました。バイデン大統領は上院に対し、下院で既に可決している銃規制強化法案を可決するよう要請しました。
- 民主党はフィリバスター規則をめぐり、上院で現行の 60%でなく、過半数の賛成で法案を可決できるように規則を変更する方向に方針を転換しました。これにより、可決される法案に大きな影響が及ぶとみられます。

- **新型コロナウイルス関連**
  - メディアやインターネット上はワクチンに関するニュースであふれ、Johnson & Johnson（JNJ、Merck（MRK）が生産支援）、Pfizer（PFE）、Moderna（MRNA）の 3 社がワクチン供給の新たな「ビッグスリー」として需要に対応しています。感染者数の増加という懸念もありますが、ワクチン接種がそうした懸念を払拭し（少なくとも市場では）、各州は経済活動を徐々に再開させています。
    - バイデン大統領は国民に向けてテレビ演説を行い、パンデミック宣言からちょうど 1 年であり、米国の全ての成人が今年 5 月 1 日までにワクチン接種を終えるようスケジュール調整を進め、7 月 4 日の独立記念日には少人数での集まりが可能になることを目指すと表明しました。
  - ワクチンの接種が進む中、登録者分の供給（Johnson & Johnson、Moderna、Pfizer）は確保されている模様です。Moderna は子供を対象としたワクチン試験を開始しました。
    - Pfizer はワクチンの臨床試験で 12～15 歳の子供に有効性が示されたと発表しました。
  - バイオ医薬品企業の AstraZeneca（AZN）はワクチンの臨床試験に関し、79%の有効性が確認されたとする暫定データを発表しました。これに対して、同社が「古い」データを使用したとの疑いが浮上しましたが、その後同社は、有効性は 76%とする最新データを発表しました。
    - 米国では 5,240 万人が接種を終えましたが、ワクチンをめぐっては全く問題がないわけではなく、デンマークやノルウェーなどに続き、フランス（感染者数が増加したために学校は再度休校が決まりました）、ドイツ、イタリア、スペインは AstraZeneca 製ワクチンの使用を一時停止しました。これに

対して世界保健機関（WHO）は、ワクチンの接種と報告されている問題との因果関係は認められないと表明し、各国はワクチンの接種を再開しました。

- ✓ 3 月のその後に副反応の症状が新たに確認されたことを受け、ドイツは再び AstraZeneca 製ワクチンの使用を制限することを決めました。

- EU は、感染拡大が続き、ワクチン問題（一部は自ら招いたものですが）により接種が遅れていることから、域内で生産されるワクチンの輸出を制限する措置を発表しました。イタリアでは、2,900 万回分のワクチンが倉庫で見つかりました。

- 感染状況等:
  - 世界的に感染拡大は続いていますが、感染者数の増加ペースは鈍化しています。米国の感染者数は 3,040 万に達し（2 月末は 2,840 万人、1 月末は 2,590 万人）、世界の感染者数は 1 億 2,800 万人となりました（同 1 億 1,320 万人、同 1 億 200 万人）。また、米国の死者数は 55 万 1,000 万人（同 50 万 9,000 人、同 43 万 6,000 人）、世界全体の死者数は 280 万 6,000 人（同 251 万 2,000 人、同 220 万 4,000 人）となりました。米国の 1 日の新規感染者数は 1 月に過去最高の 30 万 594 人に達しましたが、その後は減少傾向となり、2 月末の 7 万 7,804 人から 3 月末は 6 万 2,045 人に減少しました。1 月末は 16 万 5,264 人でした。新規感染者数の 7 日間平均も 1 月に記録した過去最多の 25 万 9,564 人から 2 月末には 6 万 9,450 人、3 月末には 6 万 6,064 人に減少しました。入院者数は 1 月末の 10 万 4,303 人から 2 月末は 5 万 2,669 人、3 月末は 4 万 317 人と減少しています。
- 新型コロナウイルスの治療薬と治療法、そして夢の万能薬
  - ワクチン供給の改善と接種状況の進捗に伴い、「集団免疫」が話題に上り始めています。
    - ✓ 米食品医薬品局（FDA）は、Johnson & Johnson 製ワクチンの安全性と有効性を公表しました（有効性は世界全体で 66.1%、米国に限ると 72%）。
      - 2 月 26 日の FDA 諮問委員会の会合で、1 回の接種で済む同社製ワクチンの有効性が賛成 22、反対ゼロで支持されました。近いうちに承認され、これを受けて直ちに出荷手続きに入るとみられます。
  - 現時点で、米国では 1 億 4,800 万回のワクチン接種が行われました（2 月末時点では 6,830 万回）。世界全体では 5 億 7,400 万人が 1 回以上の接種を受けました（同 2 億 2,500 万人）。米国の 1 日当たり接種回数の 7 日平均は 277 万回（同 131 万回）でした。

- ✓ 米国ではこれまでに 1 億 4,800 万回のワクチン接種が行われ、5,240 万人が必要回数の接種を終えています。

- **各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**
  - FRB の地区連銀経済報告（ベージュブック。FOMC の 2 週間前に作成）によると、経済活動と雇用は共にわずかに回復し、インフレ率は依然としてあまり懸念されていないようです。
  - 欧州中央銀行（ECB）は量的緩和（QE）プログラムによる資産買入れを拡大し、政策金利を据え置くと発表しました。
  - FRB は FOMC を開催し、予想通り金利を据え置き、債券買入額を維持しました（月間 1,200 億ドル）。FRB は（そしてパウエル議長もその後の電話会議で確認したように）、緩和的な姿勢を維持し、2023 年末まで政策金利を維持するとみています。インフレ率に関しては、比較対象となる前年の数字の低さや新型コロナウイルス感染拡大に伴う制限の緩和による個人消費の大幅増加で 2021 年末までに 2%を上回るものの、その後低下するとみています。FRB の全般的な景気予想はウォール街より楽観的で、GDP 成長率は 2021 年末までに 6.5%、失業率は 4.5%になるとしています。
  - FRB は金利を低水準に維持すると公約し（ドルに下落圧力をかけると受け止められました）、一方、トルコの中央銀行は政策金利を従来の 17.0%から 19.0%に引き上げました（トルコリラの下落を受けて、インフレ率は 15.6%を付けています）。

- **IPO および「空箱」SPAC**
  - カリフォルニアのワイン・メーカーDuckhorn Portfolio（NAPA）は伝統的な IPO を通じて株式を公開しました。IPO 価格は 15 ドルで、18.60 ドルで初値を付けた後、19 ドルまで上昇し、17.92 ドルで取引を終え、時価総額は 20 億ドルとなりました。
  - SPAC による上場は引き続き活発です。
    - 韓国の電子商取引企業 Coupang（CPNG）は米国で株式を公開しました（IPO 価格は 35 ドル）。63.50 ドルで初値を付けた後、69.00 ドルまで上昇し、49.35 ドルで取引を終えました。
  - 今後の SPAC の予定
    - 報道によると、4 月に上場を予定している暗号資産交換所の Coinbase（COIN）の評価額は 2018 年 10 月の 80 億ドルに対して 900 億ドルとなりました。
    - イスラエルのデジタル取引プラットフォームの eToro Group は SPAC（FinTech）経由で上場すると発表しました。時価総額 100 億ドルを見込んでいます。

- 未公開のリチオムイオン電池メーカーEnovix は SPAC 経由での上場を準備しており、当初評価額 11 億ドルを見込んでいます。
- 報道によると、アジアの配車サービス大手 Grab が SPAC 経由での上場に向けて協議中で、時価総額 400 億ドルを見込んでいます。
- EV メーカーLucid Motors は Churchill Capital Corp IV（CCIV）との合併を通じて上場を計画しています。
- シェアオフィス大手の WeWork が再び上場を計画しており、上場時の企業評価額として 90 億ドルを見込んでいます。これに対して、パンデミックにより労働環境が変化するよりもかなり前の 2019 年の評価額は 470 億ドルでした。
- 英国のオンライン中古車販売会社 Cazoo Holding は SPAC 経由で上場すると発表しました。上場時の企業評価額を 80 億ドルと見込んでいます。

- **企業業績**
  - 2021 年第 1 四半期決算に関しては、決算時期がずれている 14 銘柄のうち 12 銘柄で利益が予想を上回り、12 銘柄で売上高が予想を上回りました。2020 年第 4 四半期については、S&P 500 指数構成銘柄の全てが決算発表を終え、500 銘柄中の 76.8％に相当する 384 銘柄で利益が予想を上回りました。また売上高に関しては、498 銘柄のうち 73.9％に相当する 368 銘柄で予想を上回りました。
    - 2020 年第 4 四半期の利益予想は 2020 年 12 月末時点から 5.9％引き上げられ、前期比で 0.8％の増益、前年同期比では 2.5％の減益となる見通しです。その結果、2020 年の予想 EPS は 22.1％の減益、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は 32.5 倍となっています。
    - 2021 年については、特に下半期で企業利益が過去最高を更新する見通しで、2020 年比で 40.9％増益が見込まれており、2021 年の予想 PER は 23.0 倍となっています。
    - 2022 年は 2021 年比でさらに 16.0%増益が見込まれ、同年の予想 PER は 19.9 倍となっています。

- **個別銘柄**
  - インターネット大手の Alphabet（GOOG）の Google は、個人ユーザーのサイトや検索データの監視と、広告主へのそれらの情報の販売を中止すると発表しました。
  - Apple（AAPL）の直営販売店 Apple store は、感染拡大を受けて休店していましたが、現在はほぼ 1 年ぶりに 270 店舗全てが営業しています。
  - 娯楽大手 Walt Disney（DIS）は、16 カ月前に開始した同社の動画ストリーミング配信サービス Disney Plus の加入者数が 1 億人になったことを明らかにしました。

同社は 2024 年までに、加入者数を 2 億 4,000 万人に増やすことを目標としています。

- Walt Disney は、2021 年 4 月 30 日にカリフォルニア州の 2 つのテーマパーク（2020 年 3 月に閉鎖）を、入園者をカリフォルニア州の住民に限定して再開すると発表しました。テーマパークの運営再開で、1 万人の従業員が職場に復帰することになります。

- フィンランドのモバイル通信機器メーカーNokia（NOK、1 週間で 3.4％安）は、5G 市場での競争力を高めるために、今後 2 年間で 5,000～10,000 人（現在の従業員数は 9 万人）の人員を削減する計画を明らかにしました。
- カーシェアリング・サービス企業 Uber は英国最高裁での敗訴を受けて、英国の運転手の分類を見直すことを認め、一定の手当（休暇と年金拠出）を与えることに同意しました。
- ゲームソフト企業 GameStop（GME）の株価は乱高下を続け、100 ドルから 349 ドルの範囲で取引されて 181.30 ドルで月末を迎えました。2 月末は 137.74 ドルでした。
- Southwest Airlines（LUV）は Boeing（BA）社の MAX 737 型機を 100 機購入する予定を明らかにしました。これは MAX 737 型機の運航停止以降で最大の受注となります。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは S&P 500 指数の構成銘柄 4 組の入れ替えを行い（全て 2021 年 3 月 22 日の取引開始前に行われました）、NXP Semiconductors（NXPI）、Penn National Gaming（PENN）、Generac Holdings（GNRC）、Caesars Entertainment（CZR）の 4 銘柄を S&P 500 指数に採用し、Flowserve（FLS）、SL Green Realty（SLG）、Xerox Holdings（XRX）、Vontier（VNT）の 4 銘柄を同指数から除外して S&P 中型株 400 指数に移行しました。

- **注目点**
  - 石油輸出国機構（OPEC）は会合を開き、産油量をほとんど変更しないことで合意しました。ロシアはわずかに増産し、サウジアラビアは自主的な減産を継続することになります。
  - 米国のエネルギー情報局は 2020 年の原油需要予測を 6％引き上げ、2021 年の予測を 15％引き上げました。
  - 米国の住宅所有者は 2020 年にキャッシュアウト・リファイナンスで 1,530 億ドルの現金を得ました（借り換え額は 2 兆 8,000 億ドル）。これは年間のキャッシュアウトとしては 2007 年以降で最大です。
  - 米国の家計が保有する純資産は 2020 年第 4 四半期に 5.6％増加して（2020 年通年では 10.0％増）130 兆 2,000 億ドルとなりました（S&P 500 指数の時価総額は 33 兆ドル）。

- 銀行持株会社の JP Morgan Chase（JPM）は Goldman Sachs と同様に、夏季のインターンをオフィスで行うと発表し、Morgan Stanley と Wells Fargo はオンラインで実施することを明らかにしました。
  - 大学は、春学期にスポーツや社会活動を含む全ての活動を完全に再開する計画を立て始めました。
- 米歳入庁は、2020 年の感染拡大による混乱を考慮し、2020 年度の個人所得税申告期限を従来の 4 月 15 日から 2021 年 5 月 17 日に延長しました。
- 米国のナショナル・フットボール・リーグは、Amazon.com（AMZN）および複数の国営テレビネットワークとストリーミングプロバイダーに放映権を与える複数年契約を、合計 1,000 億ドルで締結しました。
- ニューヨーク州は、社会の変化と大麻の合法化による税収増加予想を理由として、米国の州としては 16 番目に嗜好用大麻の使用を合法化しました（ニューヨークでは数年前から、大麻を吸引して街をぶらつく人の姿が見られました）。大麻の合法化によって、ウォール街の投資家の投資意欲が高まるかどうかは分かりません。

- **利回り、金利、コモディティ**
  - 米国 10 年国債利回りは 2 月末の 1.42%から 1.74%に上昇して月を終えました（2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%）。30 年国債利回りは 2 月末の 2.15%から 2.41%に上昇して取引を終えました（同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%）。
  - 英ポンドは 2 月末の 1 ポンド＝1.3924 ドルから 1.3784 ドルに下落して月を終えました（同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル）。ユーロは 2 月末の 1 ユーロ＝1.2074 ドルから 1.1727 ドルに下落しました（同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル）。円は 2 月末の 1 ドル＝106.56 円から 110.78 円に下落し（同 103.24 円、同 108.76 円、同 109.58 円、同 112.68 円）、人民元は 1 ドル＝6.4752 元から 6.5524 元に下落しました（同 6.5330 元、同 6.9633 元、同 6.8785 元、同 6.5030 元）。
  - 原油価格は 3 月中に一時 1 バレル＝68 ドルを超えましたが、2 月末の同 61.66 ドルから 59.55 ドルに下落して月を終えました（同 48.42 ドル、同 61.21 ドル、同 45.81 ドル、同 60.09 ドル）。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は、2 月末の 1 ガロン＝2.717 ドルから 2.941 ドルに上昇して月末を迎えました（同 2.330 ドル、同 2.658 ドル、同 2.358 ドル、同 2.589 ドル）。
  - 金価格は 2 月末の 1 トロイオンス＝1,733.00 ドルから 1,709.50 に下落して月の取引を終えました（同 1,901.60 ドル、同 1,520.00 ドル、同 1,284.70 ドル、同 1,305.00 ドル）。
  - VIX 恐怖指数は 2 月末の 27.07 から 19.40 に低下して月を終えました。月中の最高は 31.90、最低は 18.68 でした（同 22.75、同 13.78、同 16.12、同 11.05）。
    - 2020 年の最高は 85.47、最低は 11.75 でした。

- **世界の株式市場**
  - 3 月は、新型コロナウイルスの新規感染者数が短期的に増加し、地域によっては活動制限が再導入されたものの、これまでのワクチン接種回数が 5 億 7,400 万回と、2 月末の 2 億 2,500 万回から大幅に増えたことが世界経済の改善を示す材料として受け取られ、世界の株式市場は先月に引き続き上昇しました。しかし、先進国では新興国よりも多くの住民にワクチンを接種することが可能であり、市場もそれに反応したため、世界の株式市場が同じように上昇したわけではありません。市場は欧州での新規感染者数の急増にも反応した一方で、米国でのワクチン接種の増加は、新規感染者数の増加に対する懸念を解消した模様です。世界の株式市場全体では、3 月は 2.27％上昇、第 1 四半期は 4.76％上昇となりました。3 月は 50 市場中 33 市場が上昇し、2 月の 36 市場から減少しました（1 月は 21 市場が上昇）。米国市場は 3.41％の上昇、米国を除くグローバル市場は 0.88％の上昇で、米国市場がグローバル市場をアウトパフォームしました。
  - S&P グローバル総合指数は 2 月に 2.64％上昇した後（米国の 3.07％の上昇を除くと 2.12％の上昇）、3 月には 2.27％上昇しました（米国の 3.41％の上昇を除くと 0.88％の上昇）。1 月は 0.21％の下落でした（米国の 0.46％の下落を除くと 0.10％の上昇）。年初来の 3 カ月間では 4.76％の上昇で、米国の 6.09％上昇を除くと 3.12％上昇しました。過去 1 年間では世界の株式市場は 55.15％上昇し、米国の 60.06％上昇を除くと 49.33％の上昇となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去 2 年間では、グローバル市場は 32.68％上昇しましたが、米国の 42.49％上昇を除くと 21.84％の上昇でした。過去 3 年間ではグローバル市場は 32.57％上昇し、米国の 51.93％上昇を除くと 13.07％の上昇でした。
    - 2020 年 11 月 3 日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は 19.97％上昇しましたが、米国の 20.18％上昇を除くと 19.70％の上昇でした。
  - 2021 年 3 月のまとめ
    - S&P グローバル総合指数の時価総額は 1 兆 8,160 億ドル増加しました（2 月は 1 兆 9,090 億ドル増加）。米国以外の市場の時価総額は 3,380 億ドル増加（同 7,210 億ドル増）、米国市場は 1 兆 4,780 億ドル増加しました（同 1 兆 1,890 億ドル増）。
    - 新興国市場は 3 月に 1.75％下落し（2 月は 1.45％上昇）、年初来の過去 3 カ月間では 2.50％上昇、過去 1 年間では 53.83％の上昇となりました。
    - 先進国市場は 3 月に 2.82％上昇し（2 月は 2.81％上昇）、米国を除くと 1.84％上昇（同 2.37％上昇）しました。年初来の 3 カ月間では、5.06％上昇（同 6.98％上昇）、米国を除くと 3.34％上昇（同 6.86％上昇）、過去 1 年間

では 55.34％上昇（同 48.29％上昇）、米国を除くと 47.88％上昇（同 23.70％上昇）となりました。

- 3 月は 11 セクター中 10 セクターが上昇し、セクター間のばらつきは拡大しました（2 月は 8 セクターが上昇、1 月は 5 セクターが上昇、2020 年 12 月と 11 月は 11 セクター全てが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（公益事業、6.98％上昇）と最低のセクター（コミュニケーション・サービス、0.73％下落）の騰落率の差は 7.71％となり（過去 1 年間の平均は 10.51％）、2 月の 18.14％から縮小しました（1 月は 5.17％）。
- 新興国市場は 3 月に 1.75％下落しました。2 月は 1.45％の上昇、1 月は 2.83％の上昇でした。年初来の過去 3 カ月間では 2.50％上昇、過去 1 年間では 53.83％の上昇となりました。過去 2 年間では 22.16％上昇、過去 3 年間では 11.94％上昇しています。
  - 3 月は 25 市場中 11 市場が上昇し、2 月の 15 市場と 1 月の 14 市場を下回りました。サウジアラビアのパフォーマンスが最も良好で 8.18％上昇しました。年初来の 3 カ月間では 15.51％上昇、過去 1 年間では 54.76％上昇しています。次いでパフォーマンスが良かったのはメキシコで、3 月は 7.96％上昇し、年初来では 4.19％上昇、過去 1 年間では 54.76％上昇しました。3 番目にパフォーマンスが良かったのはチリで、3 月は 7.51％上昇、年初来では 15.59％上昇、過去 1 年間では 60.94％上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはトルコで 15.18％下落し、年初来では 15.36％下落、過去 1 年間では 19.21％の上昇となりました。これに続いたのがペルーで 3 月に 9.55％下落し、年初来では 7.59％下落、過去 1 年間では 26.84％上昇しています。3 番目がエジプトで 3 月に 8.33％下落し、年初来では 2.27％下落、過去 1 年間では 7.46％の上昇となりました。
- 先進国市場は 1 月の 0.62％下落、2 月の 2.81％上昇の後、3 月は全体で 2.82％としっかり上昇しました。米国を除くと、1.84％の上昇（2 月は 2.37％上昇、1 月は 0.88％下落）でした。先進国市場は年初来の 3 カ月間では 5.06％の上昇、米国を除くと 3.34％の上昇でした。過去 1 年間では 55.34％の上昇、米国を除くと 47.88％の上昇となりました。過去 2 年間では 34.00％上昇、米国を除くと 21.57％上昇、過去 3 年間では 35.00％上昇、米国を除くと 13.18％上昇しています。
  - 2 月は 25 市場中 21 市場、1 月は 7 市場、昨年 12 月と 11 月は 25 市場全てが上昇したのに対して、3 月は 19 市場が上昇しました。パフォーマンスが最高となったのはルクセンブルグで 7.87％上昇し、年初来では 4.81％上昇、過去 1 年間では 107.17％上昇しました。2 番目はアイルランドで 7.04％上昇し、年初来では 6.16％上昇、過去 1 年間では 62.95％上昇しました。3 番目はノルウェーで 5.23％上昇し、年初来では 8.73％上昇、過去 1 年間では 77.25％上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはイスラエルで

1.28％下落し、年初来では 0.98％上昇、過去 1 年間では 46.62％上昇しました。これに続いたのがニュージーランドで 1.04％下落し、年初来では 9.73％下落、過去 1 年間では 49.26％上昇しました。3 番目がフィンランドで 0.68％下落し、年初来では 1.79％上昇、過去 1 年間では 54.59％上昇しました。

- ✓ 注意すべき点として、カナダは 4.28％の上昇（年初来では 9.02％上昇、過去 1 年間では 60.99％上昇）、ドイツは 3.34％の上昇（同 3.81％上昇、同 57.68％上昇）、英国は 1.99％の上昇（同 5.33％上昇、同 34.63％上昇）、日本は 0.89％の上昇（同 1.14％上昇、同 36.87％上昇）でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は 3 月に 4.24％上昇して 3,972.89 で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 4.38％）。2 月は 3,811.15 で終え、2.61％の上昇（同プラス 2.76％）、1 月は 3,714.24 で終え、1.11％の下落（同マイナス 1.01％）でした。年初来 3 カ月では 5.77％上昇（同プラス 6.17％）、過去 1 年間では 53.71％上昇（同プラス 56.35％）、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 17.33％上昇して月を終えました（同プラス 19.63%）。**ダウ平均**は 6.62%上昇して 33,072.88 で月を終えました（配当込みのトータルリターンは 6.78％）。2 月は 30,932.37 で月を終え、3.17％の上昇でした（同プラス 3.43％）。過去 3 カ月間では 7.76％の上昇（同プラス 8.29％）、過去 1 年間では 50.48％上昇（同プラス 53.78％）となりました。

S&P 500 指数の 3 月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は 2 月の 1.16％から 1.39％に上昇し、年初来では 1.29％となりました（2 月末時点は 1.23％）。2020 年は 1.73％と 2019 年の 0.85％から上昇し、2018 年は 1.21%、2017 年は 0.51％（1962 年以来の最低）でした。**出来高**は前月比 7％減少した 2 月から 2%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では 28％減少しましたが、過去 1 年間では前年比 27%増加しました。**3 月**の前日比で 1％以上変動した日数は 23 営業日中 8 日となりました（上昇が 5 日、下落が 3 日。2%以上上昇した営業日が 1 日。2 月は 19 営業日中 5 日で、上昇が 4 日、下落が 1 日、2%以上の下落が 1 日）、年初来では前日比で 1％以上変動した日数が 18 日（上昇が 11 日、下落が 7 日）、2％以上変動した日数が 3 日（上昇が 1 日、下落が 2 日）となりました。2020 年は 1％以上変動した日数が 109 日（上昇が 64 日、下落が 45 日）、2019 年は 37 日（上昇が 22 日、下落が 15 日）でした。3 月は **23 営業日中** 17 日で日中の変動率が 1％以上となり（2 月は 19 営業日中 7 日）、2 営業日（2 月はゼロ）で 3%以上変動しました。年初来では 1％以上の変動が 35 日、3%以上の変動が 2 日となっています。2020 年は 1％以上の変動が 158 日（11 月末時点は 154 日）、3%以上の変動が 34 日（同 34 日）、2019 年はそれぞれ 73 日と 1 日、2008 年はそれぞれ 228 日（253 営業日中）と 75 日でした。

S&P 500 指数が 5 回にわたり過去最高値を更新する中、セクターのパフォーマンスは引き続き極めて好調となりました。過去最高値の更新後、同指数はレンジ圏で推移し、市場を取り巻く環境（経済、政治、社会）が見直されるのに伴い、それまでの上昇分を吐き出しましたが、再度上昇に転じ、月の最終取引日に取引時間中の過去最高値を更新しました（ただし、終値での最高値更新には一歩及びませんでした）。3 月は 11 セクター全てが上昇し、2 月の 7 セクター、1 月の 4 セクターを上回りました。3 月は公益事業が過去 2 カ月間の下落を取り戻し、10.13%上昇で騰落率首位となりました。同セクターは年初来では 1.94％上昇しています。景気（と生産）が上向き始めていると認識される中で、資本財も 8.82％と力強く上昇し、年初来で 11.00％上昇しました。消費関連セクターのパフォーマンスは引き続きまちまちとなりました。生活必需品は 7.71％上昇して年初来では 0.45％上昇と騰落率をプラスとし（11 セクター中騰落率最下位）、一般消費財は 3.59％上昇して年初来では 2.94％上昇しました。FRB が大手行による増配と自社株買いの拡大を下半期以降に容認する方針を示す中で、金融も 5.62%上昇と引き続き値上がりし、年初来で 15.35%上昇しました。2 月に 21.47％の急騰となったエネルギーも底堅さを維持し、2.69％上昇しました。同セクタ

ーは年初来で 29.27％上昇しましたが、2019 年末からはなお 18.97％下落しています。情報技術は 1.64％上昇で騰落率最下位となりました。同セクターは年初来で 1.74％上昇、2019 年末からは 44.68％上昇しています（11 セクター中騰落率首位）。
3 月は値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が拡大し、値上がり銘柄数が大幅に上回りました。3 月の値上がり銘柄数は 419 銘柄（平均上昇率は 7.63%）と、2 月の 330 銘柄（同 12.05%）、1 月の 203 銘柄（同 6.05％）から増加しました。10％以上上昇した銘柄数は 124 銘柄（同 14.08％）と、2 月の 164 銘柄（同 19.49%。1 月は 39 銘柄で同 14.14%）から減少し、25％以上上昇した銘柄数も 2 銘柄と、2 月の 34 銘柄、1 月の 5 銘柄から減少しました。一方、値下がり銘柄数は 86 銘柄（平均下落率は 4.79％）と、2 月の 174 銘柄（同 4.94%）、1 月の 302 銘柄（同 5.29％）から減少しました。10％以上下落した銘柄数も 7 銘柄（同 16.90％）と、2 月の 20 銘柄（同 12.53％）、1 月の 27 銘柄（同 12.32％）から減少し、1 銘柄が 25％以上下落しました。指数構成銘柄が 25％以上下落したのは 2020 年 9 月（2 銘柄）以来です。年初来の 3 カ月間では、値上がり銘柄数は 400 銘柄（平均上昇率は 15.40％）と、2 月末時点の 342 銘柄（同 17.89%。1 月末時点は 441 銘柄で同 21.89％）から増加した一方、値下がり銘柄数は 105 銘柄（平均下落率は 5.54%）と、2 月末時点の 163 銘柄（同 7.03％。1 月末時点は 64 銘柄で同 3.98％）から減少しました。10％以上上昇した銘柄数も 236 銘柄（平均上昇率は 22.86％）と、2 月末時点の 216 銘柄（同 26.73％）から増加し、10%以上下落した銘柄数は 12 銘柄（平均下落率は 14.71%）と、2 月末時点の 41 銘柄（同 12.62％）から減少しました。76 銘柄が 25%以上上昇し（2 月末時点は 90 銘柄）、1 銘柄が 25％以上下落しました（2 月末時点はゼロ）。

S&P500トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年　3月		4.67%	3.33%	4.37%	6.78%
2021年　年初来	6.17%	13.47%	18.24%	6.91%	8.29%
3カ月	6.17%	13.47%	18.24%	6.91%	8.29%
6カ月	19.07%	41.13%	55.26%	21.07%	19.91%
12カ月	56.35%	83.46%	95.33%	58.73%	53.78%
3年	59.25%	45.85%	47.02%	57.98%	46.63%
5年	112.71%	95.71%	106.40%	111.42%	109.92%
10年	267.88%	208.41%	238.63%	262.28%	242.28%
15年	318.75%	314.16%	305.60%	318.60%	334.07%
20年	408.69%	654.78%	716.64%	434.58%	443.46%
25年	887.18%	1505.92%	1263.84%	930.22%	946.20%

S&P500トータル・リターン：年率

12カ月	56.35%	83.46%	95.33%	58.73%	53.78%
3年	16.78%	13.40%	13.71%	16.47%	13.61%
5年	16.29%	14.37%	15.60%	16.15%	15.99%
10年	13.91%	11.92%	12.97%	13.74%	13.09%
15年	10.02%	9.94%	9.78%	10.02%	10.28%
20年	8.47%	10.63%	11.07%	8.74%	8.83%
25年	9.59%	11.75%	11.02%	9.78%	9.85%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	3月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	419	7.63	400	15.40	400	15.40
下落	86	-4.79	105	-5.54	105	-5.54
10%以上の上昇	124	14.08	236	22.86	236	22.86
10%以上の下落	7	-16.90	12	-14.71	12	-14.71
25%以上の上昇	2	32.98	76	34.84	76	34.84
25%以上の下落	1	-30.07	1	-25.45	1	-25.45
50%以上の上昇	0	0.00	7	55.62	7	55.62
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2021年3月31日

	年初来	米大統領選以降	最高値以降	直近安値以降	2020年2月高値以降	弱気相場の底以降				
S&P 500指数の株価変動		(2021/3/31~	2021/3/31~	2021/3/31~	2021/3/31~	2021/3/31~	3月	3カ月	6カ月	1年
		11/3/2020)	3/26/2021	3/23/2020)	2/19/2020)	3/09/2009)	2021/2/26~)	2020/12/31~)	2020/9/30~)	2020/3/31~)
エネルギー	29.27%	65.80%	-2.96%	104.32%	-10.18%	18.97%	2.69%	29.27%	62.60%	65.57%
素材	8.56%	18.72%	-1.17%	104.71%	30.22%	354.62%	7.29%	8.56%	23.67%	74.67%
資本財・サービス	11.00%	22.77%	0.06%	101.91%	17.44%	526.34%	8.82%	11.00%	27.86%	66.69%
一般消費財	2.94%	11.80%	1.18%	87.85%	27.92%	966.56%	3.59%	2.94%	11.03%	69.07%
生活必需品	0.45%	5.91%	-0.59%	39.63%	5.65%	250.09%	7.71%	0.45%	6.12%	24.83%
ヘルスケア	2.74%	11.20%	-0.37%	56.18%	12.37%	437.10%	3.74%	2.74%	10.51%	31.70%
金融 (1)	15.35%	37.09%	-1.11%	92.71%	9.77%	575.36%	5.62%	15.35%	41.33%	63.49%
情報技術	1.74%	17.11%	0.02%	88.08%	29.39%	1067.73%	1.64%	1.74%	13.46%	64.81%
コミュニケーション・サービス	7.82%	19.94%	1.31%	73.69%	24.00%	171.60%	3.11%	7.82%	22.40%	59.15%
公益事業	1.94%	-1.05%	0.78%	42.81%	-8.43%	185.78%	10.13%	1.94%	7.75%	15.43%
不動産 (2)	8.38%	12.09%	-1.15%	55.72%	-3.43%	456.01%	6.35%	8.38%	12.81%	28.22%
S&P 500	**5.77%**	**17.92%**	**-0.04%**	**77.57%**	**17.33%**	**487.25%**	**4.24%**	**5.77%**	**18.14%**	**53.71%**
S&P 500のトータル・リターン	**6.17%**	**18.72%**	**-0.02%**	**80.69%**	**19.63%**	**652.35%**	**4.38%**	**6.17%**	**19.07%**	**56.35%**
S&P500の株価	**3972.89**	**3369.16**	**3974.54**	**2237.40**	**3386.15**	**676.53**	**3811.15**	**3756.07**	**3363.00**	**2584.59**
パフォーマンスが最高のセクター	**29.27%**	**65.80%**	**1.31%**	**104.71%**	**30.22%**	**1067.73%**	**10.13%**	**29.27%**	**62.60%**	**74.67%**
パフォーマンスが最低のセクター	**0.45%**	**-1.05%**	**-2.96%**	**39.63%**	**-10.18%**	**18.97%**	**1.64%**	**0.45%**	**6.12%**	**15.43%**
パフォーマンスの差	**28.82%**	**66.86%**	**4.27%**	**65.08%**	**40.39%**	**1048.76%**	**8.48%**	**28.82%**	**56.48%**	**59.24%**
P 500の年率のプライス・リターン				**75.46%**		**15.81%**				
P 500の年率のトータル・リターン				**78.48%**		**18.21%**				

（1）金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
（2）不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト：2021年3月

ティッカー	会社名	3月	年初来	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年以降	2000年以降	セクター
NUE	Nucor Corp	**34.19%**	50.91%	60.38%	182.44%	68.25%	42.63%	485.78%	素材
HIG	Hartford Finl Services Group	**31.76%**	36.36%	69.00%	117.49%	14.98%	9.91%	40.98%	金融
KSU	Kansas City Southern Inc	**24.29%**	29.29%	43.81%	162.50%	49.62%	72.32%		資本財・サービス
DXC	DXC Technology Company	**23.95%**	21.40%	60.06%	188.38%	4.90%	-16.84%	-66.96%	情報技術
LEN	Lennar Corp A	**22.01%**	32.80%	36.12%	244.91%	43.71%	81.45%	1145.91%	一般消費財
AZO	AutoZone Inc	**21.07%**	18.46%	20.58%	94.17%	31.64%	17.88%	4245.93%	一般消費財
XRAY	Dentsply Sirona Inc.	**20.24%**	21.87%	33.58%	100.03%	8.91%	12.76%	710.29%	ヘルスケア
BA	Boeing Co	**20.15%**	18.99%	65.78%	141.17%	-24.71%	-21.81%	514.70%	資本財・サービス
WRK	WestRock Co	**19.41%**	19.57%	30.91%	109.79%	28.61%	21.30%	20.71%	素材
GPS	Gap Inc	**19.36%**	47.50%	42.15%	374.20%	73.34%	68.44%	-35.26%	一般消費財

S&P 500騰落率ワースト10：2021年3月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	3月	年初来	2020年11月3日以降	2020年3月23日以降	2020年2月19日以降	2020年以降	2000年以降	セクター
VIAC	ViacomCBS Inc B	**-30.07%**	21.04%	49.68%	299.82%	26.44%	7.46%	-62.69%	コミュニケーションサービス
DISCA	Discovery, Inc A	**-18.05%**	44.43%	105.78%	135.05%	42.59%	32.74%		コミュニケーションサービス
DISCK	Discovery, Inc C	**-18.02%**	40.86%	92.14%	124.12%	27.08%	20.99%		コミュニケーションサービス
TWTR	Twitter Inc	**-17.43%**	17.51%	52.48%	157.72%	64.12%	98.53%		コミュニケーションサービス
ILMN	Illumina Inc	**-12.60%**	3.80%	29.47%	61.53%	26.67%	15.77%		ヘルスケア
BKR	Baker Hughes Company	**-11.72%**	3.65%	36.08%	131.62%	3.84%	-15.68%	2.60%	エネルギー
MKTX	MarketAxess Holdings	**-10.44%**	-12.73%	-7.74%	77.00%	45.73%	31.34%		金融
DXCM	DexCom Inc	**-9.65%**	-2.79%	8.33%	70.89%	23.21%	64.30%		ヘルスケア
PENN	Penn National Gaming Inc	**-9.45%**	21.38%	87.01%	969.80%	182.59%	310.17%	20509.23%	一般消費財
APA	APA Corporation	**-9.28%**	26.15%	105.04%	315.31%	-37.13%	-30.05%	11.94%	エネルギー

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカ	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/03/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/03/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/03/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/03/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウエア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/03/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/02/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/02/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/01/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/01/06	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/01/06	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT Corpが S&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/09	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/09	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/06	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/06	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/09/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/09/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/09/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/09/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/06/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウエア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/06/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/06/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/06/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/05/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/05/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/05/11	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/05/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/05/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/04/03	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/04/03	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/04/02	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/04/02	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/03/02	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/03/02	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/01/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/01/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC) により買収
追加	2019/12/20	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/20	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/12/06	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/06	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	2019/12/04	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/04	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	2019/10/02	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/10/02	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/09/25	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/09/25	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/09/20	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/09/20	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	2019/08/08	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/08/08	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/08/08	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	2019/08/08	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/07/12	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/07/12	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	2019/06/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/06/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	2019/05/31	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農薬	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/06/03	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/04/01	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/04/02	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/02/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/02/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/02/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/02/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2021年 4月	イベント
2021年4月1日	3月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年4月1日	3月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年4月1日	2月の建設支出（午前10時発表）
2021年4月2日	米国は祝日市場は休場、銀行は営業
2021年4月2日	3月の自動車販売台数
2021年4月2日	3月の雇用統計
2021年4月5日	3月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2021年4月5日	3月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2021年4月5日	2月の製造業受注（午前10時発表）
2021年4月6日	2月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2021年4月7日	2月の貿易収支
2021年4月7日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2021年4月9日	3月の卸売物価指数
2021年4月9日	2月の卸売売上高（午前10時発表）
2021年4月13日	3月の消費者物価指数
2021年4月14日	3月の輸出・輸入物価統計
2021年4月14日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2021年4月15日	米国の連邦個人所得税の確定申告の期限2021年5月17日まで延長
2021年4月15日	3月の小売売上高
2021年4月15日	3月の鉱工業生産
2021年4月15日	2月の企業在庫（午前10時発表）
2021年4月16日	3月の住宅着工件数と建設許可件数
2021年4月16日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年4月22日	3月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2021年4月22日	3月の景気先行指数（午前10時発表）
2021年4月23日	4月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2021年4月23日	3月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2021年4月26日	3月の耐久財受注
2021年4月27日	2日間のFOMC会合がスタート
2021年4月27日	2月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2021年4月27日	2月のFHFA住宅価格指数
2021年4月27日	4月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年4月28日	3月の財の貿易収支
2021年4月28日	3月の小売在庫
2021年4月28日	3月の卸売在庫
2021年4月28日	FOMC声明（午後2時発表）
2021年4月28日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2021年4月29日	2021年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
2021年4月29日	3月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2021年4月30日	2021年第1四半期の雇用コスト指数
2021年4月30日	3月の個人所得・個人消費支出 （午前10時発表）
2021年4月30日	4月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021 年 3 月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2021年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & P グローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com 及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、 www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。
さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。
グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。
このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJI）が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true